

第 275 号下水道事業変更認可業務委託 標準仕様書

【 1 】 一般仕様書

1 総則

1.1 業務の目的

本業務委託は、おいらせ町において、公共下水道事業を施行するにあたり、特記仕様書に示す事項に係る、都市計画法第 14 条に規定する都市計画の図書及び、都市計画法第 60 条に規定する事業計画を定めるのに必要な図書を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める使用に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の順守

受注者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知りえた秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うにあたっては交易の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了にあたっておいらせ町の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

①着手届 ②工程表 ③管理技術者届 ④完了届 ⑤納品書 ⑥請求書等

なお、承認された事項を変更するときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

(1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、管理士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））または下水道法に規定された資格を有する者とし、業務の全般にわたり技術的

管理を行わなければならない。

- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査および納品

- (1) 受注品は、成果品完成後においらせ町の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、おいらせ町の検査員の検査をもって、業務の完了とする。
- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責にともなう業務の瑕疵が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするときまたは協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

おいらせ町は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書および申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合または本仕様書に定めのない事項については、おいらせ町、受注者の協議によるものとする。

2 図書の作成

2.1 一般的事項

受注者は、図書の作成にあたり、他の都市計画との関連性について考慮し、問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な位置合わせには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 図書の作成

受注者は、おいらせ町の提供した資料、受注者の調査した事項および関係者の打合せ結果等を、十分検討した後、関係法令を遵守し、作成するものとする。

2.4 まとめと照射

作成項目における方針の確定・確認並びに作業内容の照査を行う。

3 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

(1) 計画図書

- | | |
|---------------|-----|
| ①事業計画変更説明書 | 3 部 |
| ②一般図（汚水） | 3 部 |
| ③区画割施設平面図（汚水） | 3 部 |
| ④都市計画法事業計画図 | 3 部 |

(2) その他参考図書

(3) 打合簿

(4) 電子成果品一式

4 参考図書

本業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 下水道事業の手引（日本水道新聞社）
- (2) 下水道計画の手引（全国建設研修センター）
- (3) 持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（国土交通省，農林水産省，環境省）
- (4) 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（国土交通省）
- (5) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (6) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (7) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (8) 下水道事業におけるコスト縮減の取り組みについて（日本下水道協会）
- (9) 下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)（日本下水道協会）
- (10) 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（国土交通省）
- (11) 町村下水道着手マニュアル（日本下水道協会）
- (12) バイオソリッド活用基本計画（下水道汚泥処理総合計画）策定マニュアル（国土交通省）

- (13)高度処理施設設計マニュアル(案) (日本下水道協会)
- (14)下水道収支分析モデルの作成について (日本下水道協会)
- (15)新都市計画の手続 (都市計画協会)

【2】特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「都市計画法事業（公共下水道）計画変更業務委託一般仕様書」第 1 章に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

(1) 都市計画決定（流域関連公共下水道）

（汚水計画のみ）

変更面積 汚水 約 90ha

(2) 都市計画法に基づく事業認可（流域関連公共下水道）

（汚水計画のみ）

変更面積 汚水 見直しの結果を反映

3. その他特記事項

本業務の作業骨子は、下記のとおりである。

(1) 都市計画決定図書作成

都市計画区域変更に伴い、都市計画区域外にある旧下田町地区の一部を新たに加えたおいらせ町公共下水道として、都市計画決定の手続きを行う。

また、都市計画区域変更後の土地利用状況や、現状の土地利用の状況等を踏まえ、おいらせ町公共下水道区域の精査を行う。

(2) 都市計画事業認可申請図書作成

上記で決定した計画について、あわせて都市計画事業認可の手続きを行う。